

3.1.1	修得すべき能力 .....	56
3.1.2	教育内容(授業科目等)、教育方法.....	56
3.1.3	授業期間 .....	63
3.1.4	履修資格 .....	63
3.1.5	成績評価方法・基準.....	63
3.1.6	修了要件 .....	64
3.1.7	担当教員 .....	65
3.1.8	ファカルティ・ディベロップメント .....	67
<b>3.2</b>	<b>事例研究型教育手法 .....</b>	<b>68</b>
<b>3.3</b>	<b>事例教材開発 .....</b>	<b>70</b>
3.3.1	事業アーキテクチャ研究(ケース1) .....	70
3.3.2	事業アーキテクチャ研究(ケース2) .....	71
3.3.3	事業アーキテクチャ研究(ケース3) .....	72
3.3.4	事業アーキテクチャ設計(ケース1) .....	73
3.3.5	事業アーキテクチャ設計(ケース2) .....	74
3.3.6	事業アーキテクチャ設計(ケース3) .....	75
<b>3.4</b>	<b>当教育プログラム試行運用状況 .....</b>	<b>76</b>
3.4.1	ガイダンス.....	76
3.4.2	リーダーシップ特別講義.....	77
3.4.3	ITソリューション特論 .....	78
3.4.4	事業アーキテクチャ特論.....	79
3.4.5	経営戦略特論.....	80
3.4.6	スタートアップ戦略特論 .....	81
3.4.7	マーケティング特論 .....	82
3.4.8	コンセプトデザイン特論 .....	83
3.4.9	プログラム試行運用結果 .....	84
3.4.10	PBLプロジェクト成果発表会 .....	85
<b>3.5</b>	<b>社会人及び女性の学び直しのための新しい環境 .....</b>	<b>92</b>
3.5.1	時間的及び場所的制約 .....	92
3.5.2	経済的負担 .....	94
3.5.3	学習成果の評価 .....	94
3.5.4	女性等 .....	95
3.5.5	ほか .....	95
<b>3.6</b>	<b>社会人のキャリアアップの仕組み.....</b>	<b>96</b>

3.6.1	学習成果の記録・評価の取り組み	97
<b>3.7</b>	<b>社会人学び直し啓発の仕組み</b>	<b>100</b>
3.7.1	起業塾	100
3.7.2	Web 記事	121
<b>3.8</b>	<b>事業成果の普及</b>	<b>122</b>
3.8.1	当事業の情報公開 Web サイト	122
3.8.2	産業技術大学院大学 Web サイト	123
3.8.3	大学院説明会	123
3.8.4	最終成果報告講演会	123
3.8.5	学修コミュニティイベント(起業塾)	124
3.8.6	Web 記事	124
<b>3.9</b>	<b>事業の評価</b>	<b>124</b>
3.9.1	外部評価委員会	124
3.9.2	外部評価結果	124
<b>4</b>	<b>次年度以降の計画</b>	<b>132</b>
4.1	外部評価結果の指摘事項	132
4.2	アクションプラン	133
4.3	継続性	134
<b>5</b>	<b>付録</b>	<b>135</b>
5.1	最終成果報告 発表資料	135
5.2	事例研究型ケース教材	142
5.3	平成 28 年度シラバス	154
5.4	履修の手引き(抜粋)	230
5.5	当プログラムリーフレット	258
5.6	学生ガイダンス資料	260

# 1 事業の概要

## 1.1 事業の目的・概要

日本の第三次産業の生産性及び付加価値の低さが問題視され、これらの産業分野の今後の成長には、イノベーションによって従来の仕組みを改革し、事業を再構築できる高度人材が必要である。当事業では、卓越したマネジメントと、破壊的技術としてのITを活用することで、生産性・付加価値を高めるための事業の開発・改革等、産業の新陳代謝を引き起こし、当該産業分野の加速度的成長を実現できる高度人材「事業アーキテクト」を養成する教育プログラムを開発し、これを普及する。当教育プログラムでは、経営戦略・マーケティング等の「戦略」と、IT・製品開発・マネジメント等の「技術」を中核に、当該産業分野の業務知識・現状・課題、事業構築手法を学ぶ。

当事業では、社会人の学び直しのための時間・場所・費用に係る制約を緩和するための環境整備、産学連携による学修成果の記録・評価制度等のキャリアアップの仕組みの開発、専門職コミュニティの構築等の社会人学び直し啓発の仕組みの開発を行う。

## 1.2 事業の意義・必要性

当事業での次世代成長分野とは、「現在、生産性の改革、ひいては産業の新陳代謝が期待されている、観光・物販・医療等の第三次産業」のことである。以下では、当事業の意義・必要性をまとめる。

### 1.2.1 次世代成長分野としての第三次産業

我が国及び諸外国の経済及び産業構造が変革する中、我が国では、観光・物販・医療等の第三次産業の規模が持続的に拡大する傾向にある。GDPの構成比では、1997年から2012年の15年間のうちに第二次産業は30.0%から23.9%まで6.1ポイント下げているが、第三次産業は68.3%から74.9%まで6.6ポイント上げている(内閣府「国民経済計算」)。

また、我が国の就業者は1997年以降次第に減る傾向にあるが、第三次産業の就業者の比率は増す傾向にあり、61.9%から71.4%まで9.5ポイント上げている(総務省「労働力調査」)。

これらの傾向から、第三次産業は、現在まで日本の経済を牽引してきた製造業等の第二次産業に代わって、今後の経済成長での次世代成長分野として期待されている。

### 1.2.2 第三次産業の生産性

しかし、日本企業の生産性(TFP: Total Factor Productivity)は欧米企業に比して低く、特に非製造業(第一次産業及び第三次産業)の低生産性は深刻で、これが日本経済全体の足を引っ張っていると指摘されている。1970年のTFPを1とすると、約40年後の2007年の製造業のTFPは約2.9倍であるのに対し、非製造業のTFPは約1.3倍に留まっている(経済産業研究所 BBL『「失われた20年」と日本経済』(平成24年4月6日))。

また、日本の非製造業のTFPは企業間のばらつきが比較的大きく、高生産性層から低生産性層まで幅広く存在し、生産性が特に低い層が広く存在している。とりわけ生産額が大きい卸売・小売業、飲食・宿泊業のTFPが特に低い(内閣府「年次経済財政報告」(2013))。就業者一人あたりのGDPは、2002年から2012年にかけて製造業では上がっているが、非製造業のほとんどの業種では下がっていて、特に情報通信業以外の卸売・小売業、運輸業、飲食・宿泊業、医療等の非製造業の多くの業種で就業者一人あたりのGDPが低い(内閣府「平成24年度国民経済計算」)。

### 1.2.3 アベノミクスの成果と、次の課題

第2次安倍内閣の経済対策(アベノミクス)の第三の矢に相当する「日本復興戦略」(平成25年6月14日)に基づく成長戦略を推進するための各種の構造改革の取り組みの結果、企業業績が上向き、賃金・雇用及び消費・需要の増加が生まれ、新しい投資を生み出すという「経済の好循環」が働き、澱みから成長に向かって動き始めていることが示された。

残された課題としては、(1)生産性の改善、産業の新陳代謝、ベンチャー支援、イノベーションの推進等による日本の「稼ぐ力」の取り戻し、(2)女性の活躍、外国等の人材の活用、(3)新しい成長エンジンとしての農林水産業、医療等の健康産業等の推進、(4)地域及び中小企業の革新の4点がある。特に、(1)の産業の新陳代謝に関しては、既存企業の変革だけでは不十分であり、ベンチャー企業が次々と生まれ、成長分野を牽引していくことができる環境が重要であると指摘されている。(「日本復興戦略」改訂2014(平成26年6月24日))。

### 1.2.4 生産性及び付加価値の改革

第三次産業の生産性及び付加価値を抜本的に改善するための要素は複数存在する。非製造業のTFPの低さに対して、製造業のTFPの向上の要因として、徹底した業務マネジメントとIT技術の活用があげられる。特に、IT技術はあらゆる領域に活用でき、イノベーションを誘発する力を有しているが、生産性及び付加価値の抜本的な改善等、IT技術によるイノベーションの鍵を握るのは人材である。社会的課題の本質を掘り下げてIT技術の利活用による解決策をデザインできる高度人材の